
養父市DX推進計画

令和 8年 1月

1 計画の趣旨

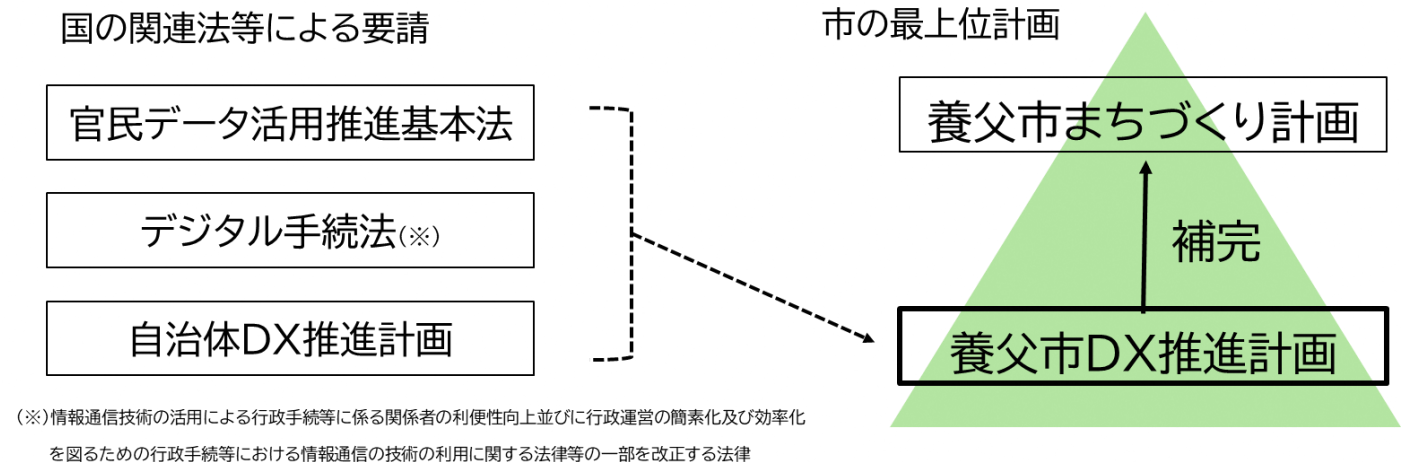
【計画の趣旨】

養父市は、地域の特性を生かしながらデジタル技術を活用し、住民の暮らしを向上させ、持続可能な地域社会を実現することを目指しています。本計画では、行政運営の効率化を向上させるだけでなく、市民生活の質や地域課題の解決を促進します。各種行政データを安全かつ柔軟に活用し、誰もが享受できるデジタル化を実現しつつ、住民と行政がともに発展する地域づくりを進めます。

【計画の位置づけ】

本計画は、市の最上位計画である、養父市まちづくり計画(第3次養父市総合計画/第2期まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略)の実現のため、DX推進における方向性や具体的な取組を示すものです。

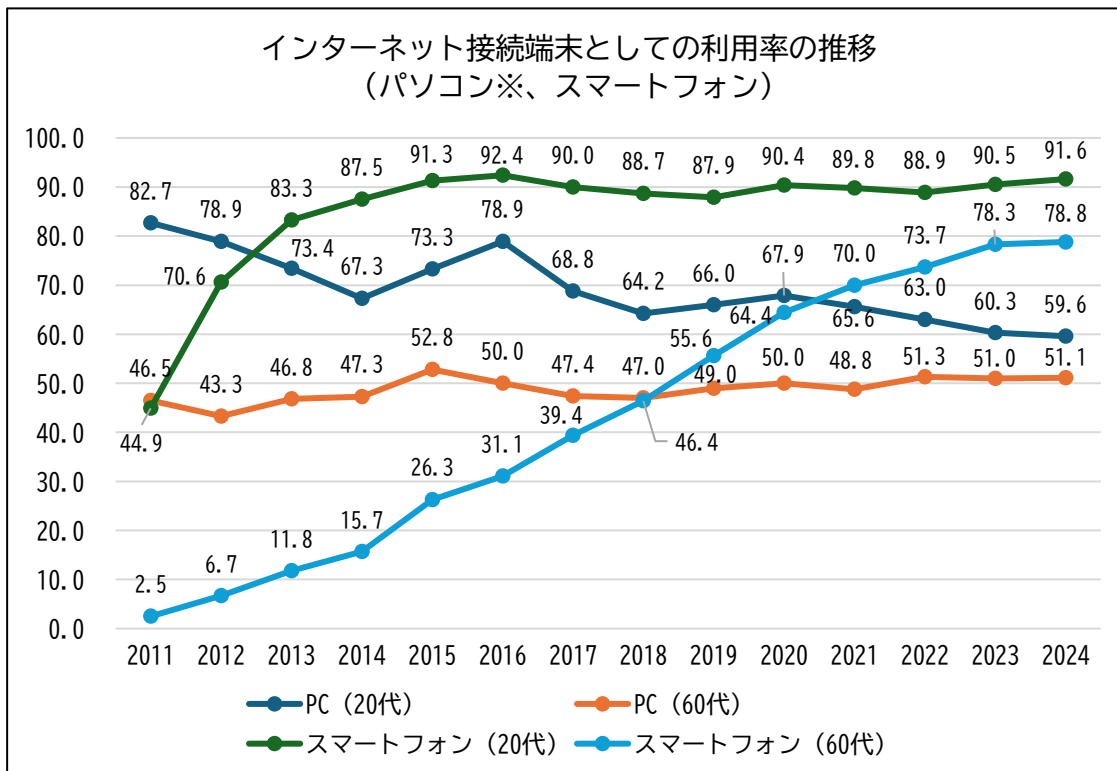
また、基本政策の一つに、「デジタル技術の積極的な活用(情報社会)」と掲げています。DX推進は、すべての分野に関係しており、分野横断的に全体最適化を目指すことで、効果的なDX推進につなげます。



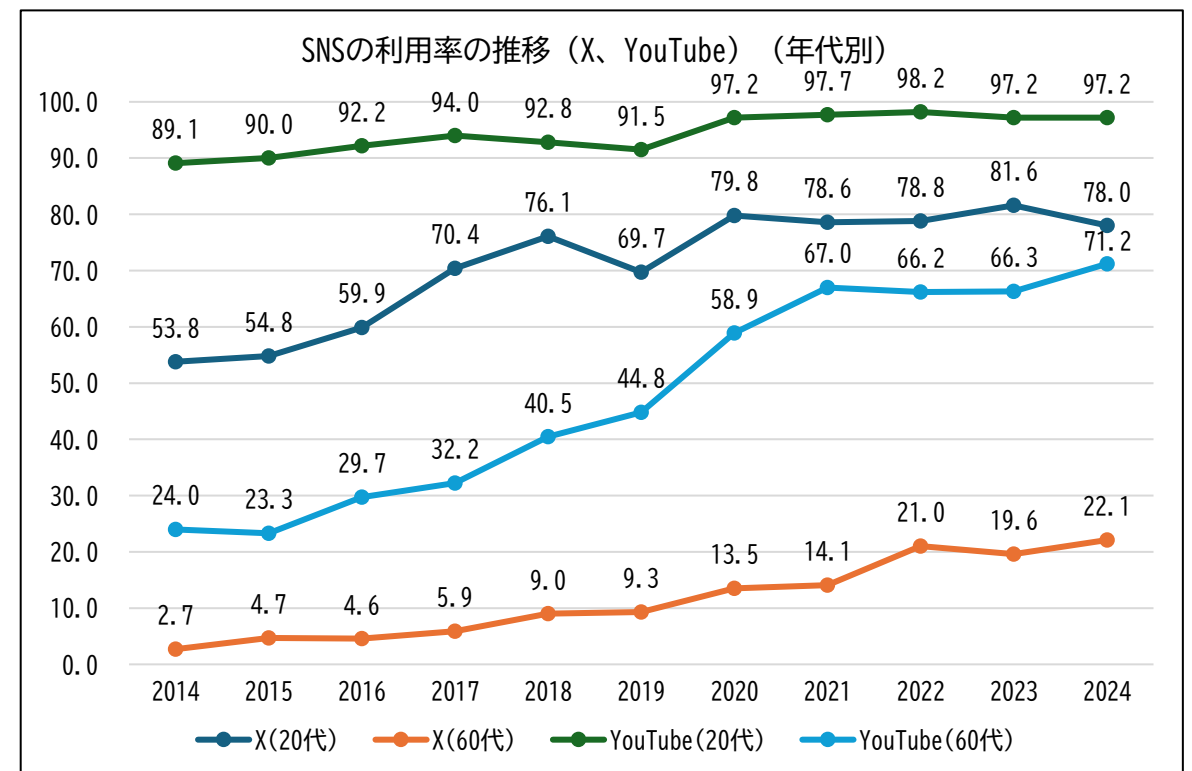
2 計画の背景 (1) 国の動向

【国のデジタル化の動向】

スマートフォンをはじめとした情報通信機器の普及により、社会生活、企業活動においてもSNSやクラウドサービス等が拡大しています。インターネット接続端末は特に高齢者層のスマートフォン利用率が増加しています。また、SNSについては全世代に拡大傾向にあります。特に情報収集手段のツールとしてSNSの利用が増えています。



(出典)総務省「通信利用動向調査」を基に作成 ※2016年以前は自宅のパソコン



(出典)総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を基に作成

2 計画の背景 (2) 国の動向

【国のデジタル化の動向】

国は「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年(令和2年)12月25日閣議決定)における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、2020年(令和2年)12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」として策定しました。

重点項目事項等に関する最新の取組や自治体におけるシステム整備の考え方等を反映し、令和6年度末に自治体DX推進計画・自治体DX全体手順書を改訂しました。計画期間終期(令和7年度末)後について自治体DXを引き続き推進するため、令和8年度以降の取扱いについて検討を行うと追記されました。

※ 本市のDX推進計画は、デジタル技術の進展や国の動向を注視し、市民サービスの向上と行政運営の効率化を目指しています。また、社会や技術の変動に対応し、必要に応じて計画を柔軟に見直していく方針を基本としています。

自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第4.0版】

■ 自治体におけるDX推進体制の構築

- ① 組織体制の整備
- ② デジタル人材の確保・育成
- ③ 計画的な取組
- ④ 都道府県による市町村支援

■ 各団体においてDXを進める前提となる考え

- ① BPRの取組の徹底
- ② 自治体におけるシステム整備の考え方
- ③ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

■ 重点取組事項

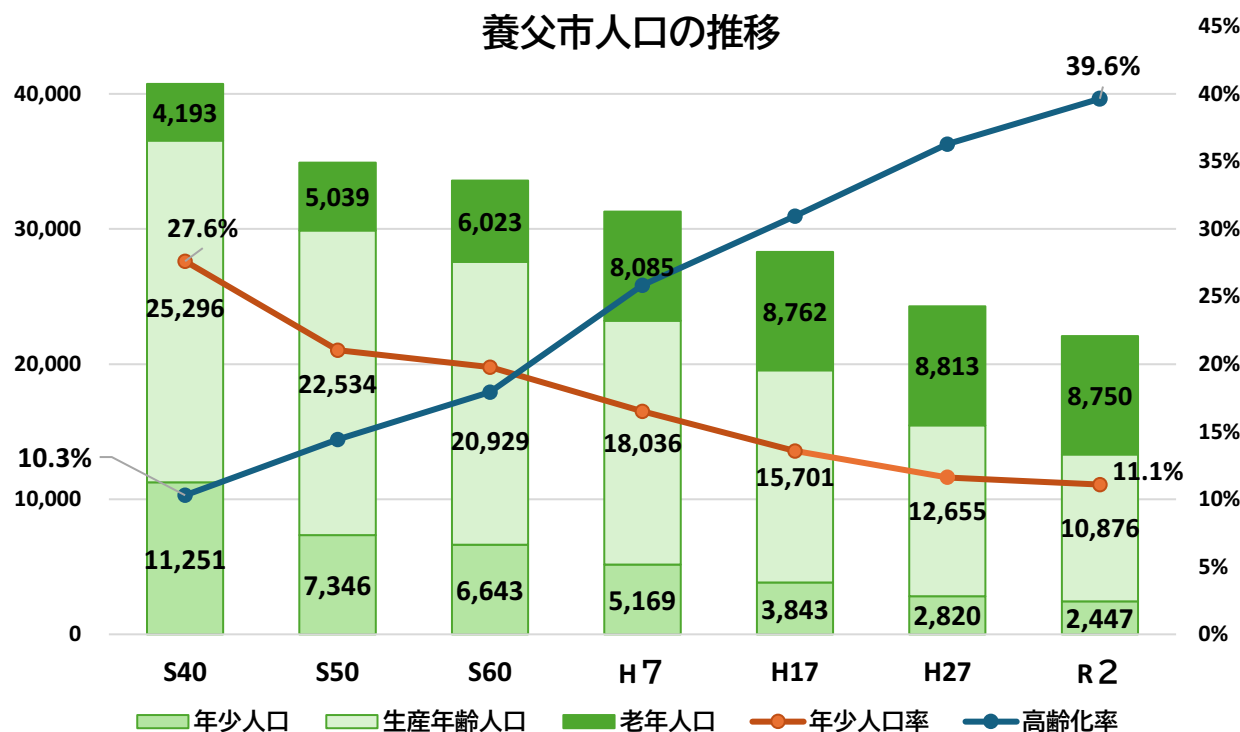
- ① 自治体フロントヤード改革
- ② 自治体情報システムの標準化・共通化
- ③ 公金収納におけるeL-QRの活用
- ④ マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- ⑤ セキュリティ対策の徹底
- ⑥ 自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑦ テレワークの推進

3 本市の現状

【現状と課題】

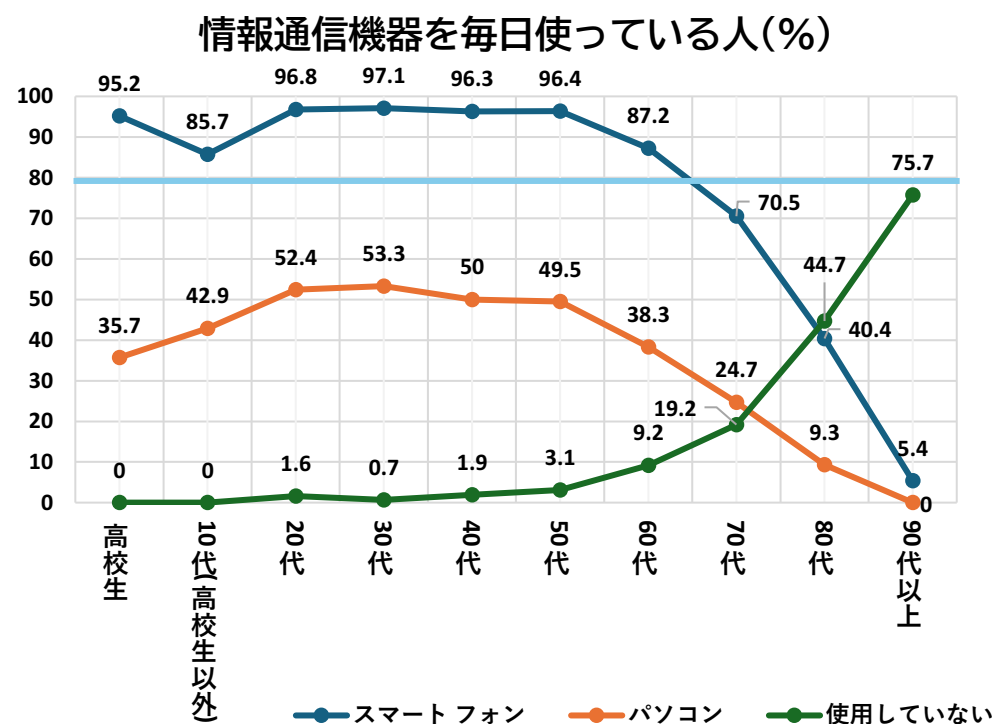
本市は人口減少に伴い、市税収入の減少や労働力不足、地域経済の低迷等の様々な課題に直面しています。これらの課題に対処するためには、業務の効率化やサービスの向上を図るデジタル化の取組が不可欠です。DX推進計画を通じて、地域の持続的な発展を目指す必要があります。

養父市人口の推移



国勢調査より

情報通信機器を毎日使っている人(%)



令和6年度養父市民アンケート結果より

4 計画期間

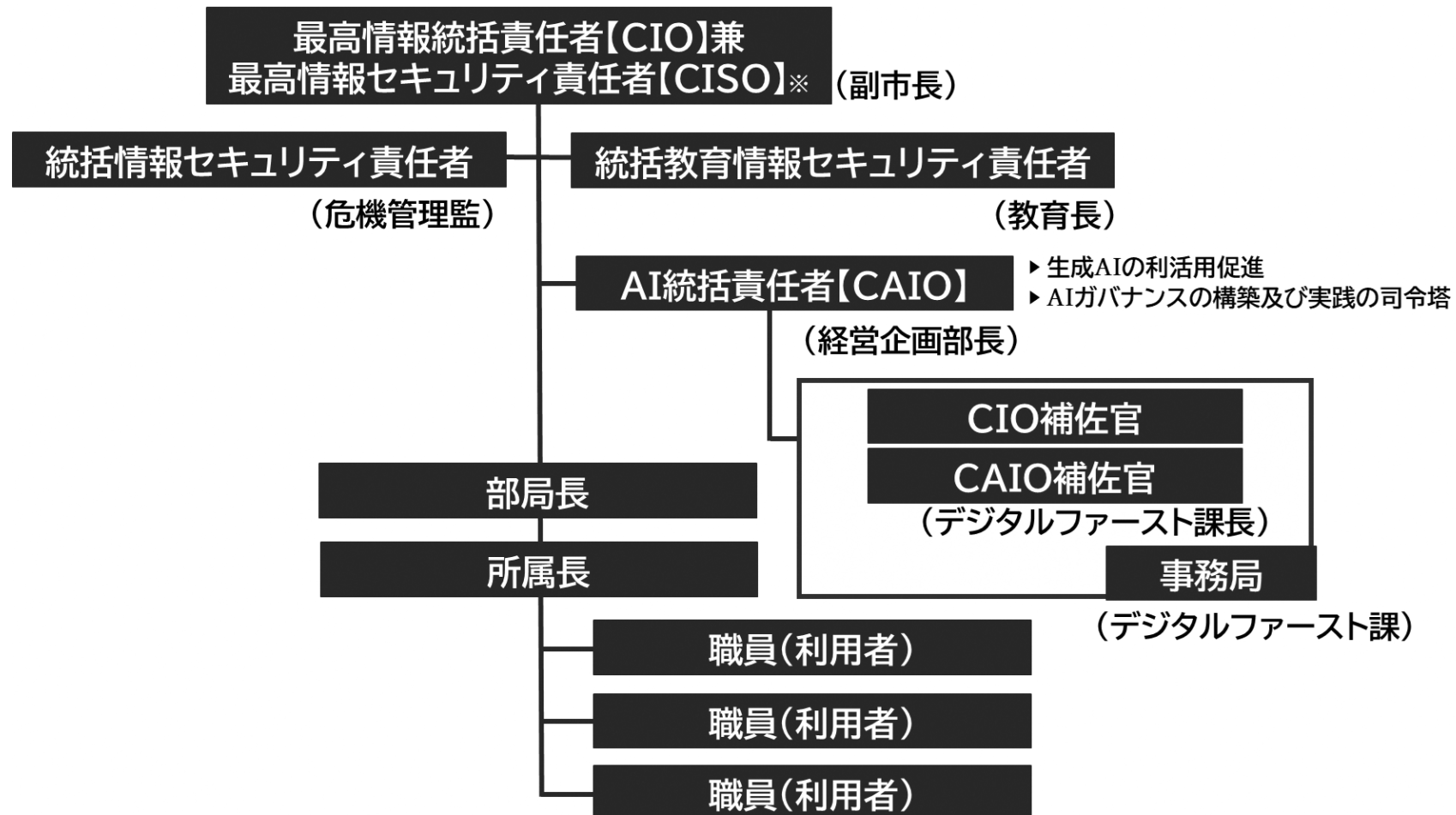
本計画は、市政を推進する上での方針となる市のあらゆる計画の最上位に位置づけられた「養父市まちづくり計画(基本計画)」を具現化するための個別計画として位置づけています。

年度 (西暦)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)
基本構想	養父市の2050年の姿(~2050年)									
基本計画	第1期基本計画期間					第2期基本計画期間				
DX推進計画						DX推進計画				

計画期間は、令和8年1月から令和13年1月末(令和7年度~令和12年度)とします。ただし、技術の進展や国の情勢変化に応じて随時、内容の見直しを行います。

5 推進体制

以下に示すのは、デジタル統括責任者(CIO)を中心とした組織構成とその役割です。これにより、デジタル技術の導入と活用を通じて、地域の課題解決を図ります。



6 基本理念・基本方針

【基本理念】

持続可能な未来を目指し、住民主体でデジタル社会を創るDX

養父市は、自然環境や地域資源を活用しながら持続可能な社会を目指す「まちづくり計画」を基軸とし、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じたさらなる発展に取り組みます。デジタル技術を効果的に活用することで市内のあらゆる業務や暮らしの質を向上させ、地域の発展を支える持続可能な基盤を構築します。

また、デジタルを通じて仕事や生活の利便性を向上させるとともに、行政手続や住民サービスを効率化し、時間や場所に制約されることなく快適に暮らせる環境を整備します。その結果、より多くの方が質の高い行政サービスを享受することで、地域全体の幸福度向上に貢献します。

私たちは、DX推進を通じて、次の世代に誇れる「持続可能なまち」と「住み続けたいと思えるまち」の実現を目指します。

6 基本理念・基本方針

【基本方針】

市 民	<ul style="list-style-type: none"> □ デジタル技術を活用し、住民一人ひとりのライフスタイルに合った柔軟なサービスや選択肢を提供します。 □ 行政手続や日常生活の利便性を向上させ、場所や時間に縛られない快適な暮らしを実現します。 □ 全ての住民が安心して暮らし、自分らしい生き方を追求できる環境づくりを目指します。
地 域	<ul style="list-style-type: none"> □ 地域と住民を結びつけるデジタルツールを活用し、交流を促進して地域社会の絆を強化します。 □ 誰もが参加できる情報共有の仕組みを整え、市民と行政が連携する共創型のコミュニティを形成します。 □ 地域イベントや市民活動にデジタル技術を活かし、多様な人々がつながる「開かれた地域社会」を育みます。
公 共	<ul style="list-style-type: none"> □ デジタル技術を導入し、定型業務の自動化、データに基づいた業務改善を進めることで、業務の効率化と生産性向上を図ります。 □ デジタル化に伴うリスクの評価と管理や職員へのセキュリティ教育を徹底し、安全に利用できる体制整備を図ります。

【まちづくり計画KPI】 オンライン申請件数 10,000件/年

デジタル化の推進には、オンライン申請が起点となります。行政のデジタルサービスの利便性の向上すると、オンライン申請数が増えることにつながります。オンライン申請に係る市民属性を分析することで、行政側の業務効率化や住民のニーズの可視化でき、デジタル化を進める上での施策立案が可能となります。

7 具体的な取組

市民

- オンライン手続
(申請、コンビニ交付)
- 遠隔行政窓口
- マイナンバーカードの普及促進
- 地域振興ポイントの利用促進
- タクシー等利用料助成券の
オンライン化
など

地域

- データ連携基盤整備
- AIデジタルヘルシーエイジング事業
- 避難所管理システム
- オンライン投票
- 情報発信の推進
- AIチャットボットの活用
- デジタルデバイド対策
など

公共

- 地方公共団体情報システムの
標準化・共通化
- フロントヤード・バックヤード
- AI・RPAの推進
- セキュリティ対策の徹底
- テレワークの推進
- 教育機関でのICT活用
- 庁内相談体制の構築
など

※ サービスの継続については、費用対効果を検証の上、検討していきます。

【市民】オンライン手続(申請、コンビニ交付)

【オンライン手続】

本市では、国が整備したマイナポータルで申請受付が行えるように整備しています。併せて電子決済機能で、住民票や戸籍等の交付申請が可能となるよう対応しています。また、市が利用するシステムにおいて、行政手続及びアンケート等、手続が行えるように整備しています。

- 戸籍等交付申請(戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の附表、改正原戸籍謄本、除籍謄本、除籍抄本、身分証明書、独身証明書等)
- 住民票の写し等の交付申請(住民票の写し、住民票記載事項証明)
- 要介護・要支援更新認定の申請
- 【災害】り災証明書の発行申請
- 養父市情報公開請求 など

【証明書コンビニ交付サービス】

令和3年4月よりマイナンバーカードを使って、コンビニエンスストア等に設置された多機能端末機(マルチコピー機)から各種証明書の取得ができるよう整備しました。また、発行手数料は窓口交付より150円安く発行が可能です。
発行できるもの: 戸籍謄本、印鑑登録証明 等

今後の取組として、オンライン申請を増やすためにスマホ教室や相談会で体験してもらう機会を増やし、利用促進を行います。また、庁内においても、窓口申請からオンライン申請にできるものを、順次取り入れていくよう推進していきます。



【市民】遠隔行政窓口

市役所及び地域局から離れた場所でも、市役所の窓口に近いサービスを提供します。併せて、比較的高齢化率が高い地域であることから、オンラインを通じて紙による申請が可能です。

<遠隔行政窓口の機能>

- ① 申請に必要な書類を市民側のプリンターから印刷し、提供します。
- ② 書画カメラで申請書を投影することで書き方等の支援します。お互い顔が見えるため相談業務にも利用できます。
- ③ マイナンバーカードを用いて本人確認ができます。
- ④ 市民の記入した申請書を書画カメラでスキャンし、申請を受け取ります。(遠隔申請)

サービス開始: 令和5年5月15日

対象サービス: 押印不要な申請手続、行政相談 等

利用者	設置場所
申請者側	宿南ふれあい倶楽部、建屋教育集会所 南谷ふるさとセンター、西谷ふれあいの家 出合コミュニティスポーツセンター 熊次コミュニティスポーツセンター 大屋地域局、関宮地域局
受付側	養父市役所本庁、養父地域局

令和7年4月時点

<遠隔行政窓口の機器>

マイナンバーカードをセットし、券面事項入力補助用暗証番号を入力し、本人確認



今後の取組として、多くの方に利用を促すため、体験会等を開催し、周知を行っていきます。

【市民】マイナンバーカードの利用促進

マイナンバーカードは、国民一人ひとりに割り当てられたマイナンバーが記載されたICチップ付きのカードです。下記の用途で使用されます。

用途	内容
(1) 本人確認	年齢や本人の確認が必要な場面で利用できます。オンラインでの本人確認ができます。
(2) 行政手続	確定申告、住民票の取得、戸籍謄本の請求など各種行政手続をオンラインで行うことができます。
(3) 健康保険証としての利用	医療機関での受信手続がスムーズになります。また、薬剤情報、特定健診情報、医療費通知情報等マイナポータルから閲覧できます。
(4) その他	マイナポータルに公金受取口座を登録することで、災害時給付金などの給付を迅速に受け取ることができます。また、運転免許証と一体化される予定です。

養父市はマイナンバーカード保有率92.0%

マイナンバーカードを窓口以外でも取得することができるよう「ご近所・ご自宅出張サービス」や企業や団体へ出向く「出張受付サービス」のほか、市が行う乳幼児健診や市民健診の会場等で普及を行っています。令和7年11月時点、全国1位のマイナンバーカード保有率です。

【スマートフォンのマイナンバーカード】

国が、マイナンバーカードのICチップに格納されている署名用電子証明書をスマートフォンに搭載する「スマホ用電子証明書搭載サービス」を開始しています。

今後の取組として、国のサービスや動向に沿ってサービスの普及や導入の検討を行います。

【市民】地域振興ポイントの利用促進

市内のサービスを利用できるやっぶるカードを「養父市民全員」に配付します。また、やっぶるIDをもとにデータ連携基盤との紐づけ、市民サービスの向上に努めます。

やっぶるポイント

特定の事業への登録・申請を行うことで、やっぶるカードに養父市内の加盟店で利用できるやっぶるポイントを付与することができます。利用方法は、利用した加盟店でやっぶるカードを提示し、二次元コードを読み取ってもらうか、専用アプリにカードのポイントを移行してから二次元コードを読み取る、または読み取ってもらうことで利用できます。やっぶるポイントはいずれも有効期限が設けられており、期限以降は利用できません。

※ 1ポイント当たり1円です。



【過去に実施したポイント】

事業名	内容
デジタルクーポン事業	地域経済の活性化や消費喚起を目的とした市民全員へ加盟店で利用できるポイントを交付
歩数ポイント事業	条件(64歳以下8000歩,65歳以上6000歩以上)を満たしたら1日2ポイント付与
高齢者スマートフォン購入支援事業	マイナンバーカードで読み取りが可能なスマートフォンの本体代の一部を補助

今後の取組として、ポイントを貯めるという行為が動機づけに有効であることから、市の施策を実現するための講演会及び研修会に市民が参加するきっかけとして、参加に応じてポイント付与を行います。このことにより、市民の参画と協働を発展させます。併せて、システムの稼働率の向上を図ります。

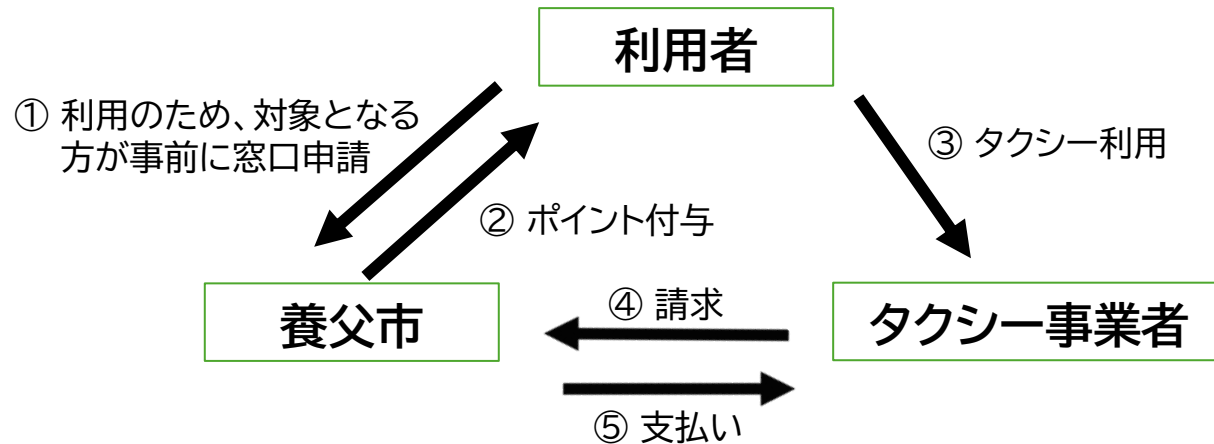
【市民】タクシー利用料助成券のオンライン化

令和6年度に現行のタクシー利用券を順次廃止し、やっふるカードに指定のタクシー会社のみで利用できる「タクシーポイント」を付与し、端末1つで決済が可能になりました。令和7年度よりカードに完全移行しました。申請後、「認定証」と「やっふるカード」を持参し、利用範囲内で利用するとかかった金額の1/2を助成します。

【利用範囲(行き先など)】

養父市内の移動の場合、行先の指定なく利用できます。養父市内及び市外の医療機関、介護施設、福祉施設へ行く際に利用できます。

【利用の流れ】



【利用に必要なもの】

養父市タクシー等利用料助成認定証	
やっふるID	
(顔写真) 縦4.5×横4cm	氏名 住所 養父市
利用範囲	① 養父市内の移動はどこへでも ② 医療機関を本人が受診する時のみ市外でも利用できます
助成内容	利用料金の半額助成
有効期間	令和 年 月 日～令和 年 3月末日
助成金額	円
交付確認	令和 年 月 日 社・養・大・関



今後の取組として、やっふるカードで複数のポイントを利用できるため、他事業においてもタクシー利用料助成券のようにオンライン化できるものを検討します。

【地域】データ連携基盤整備

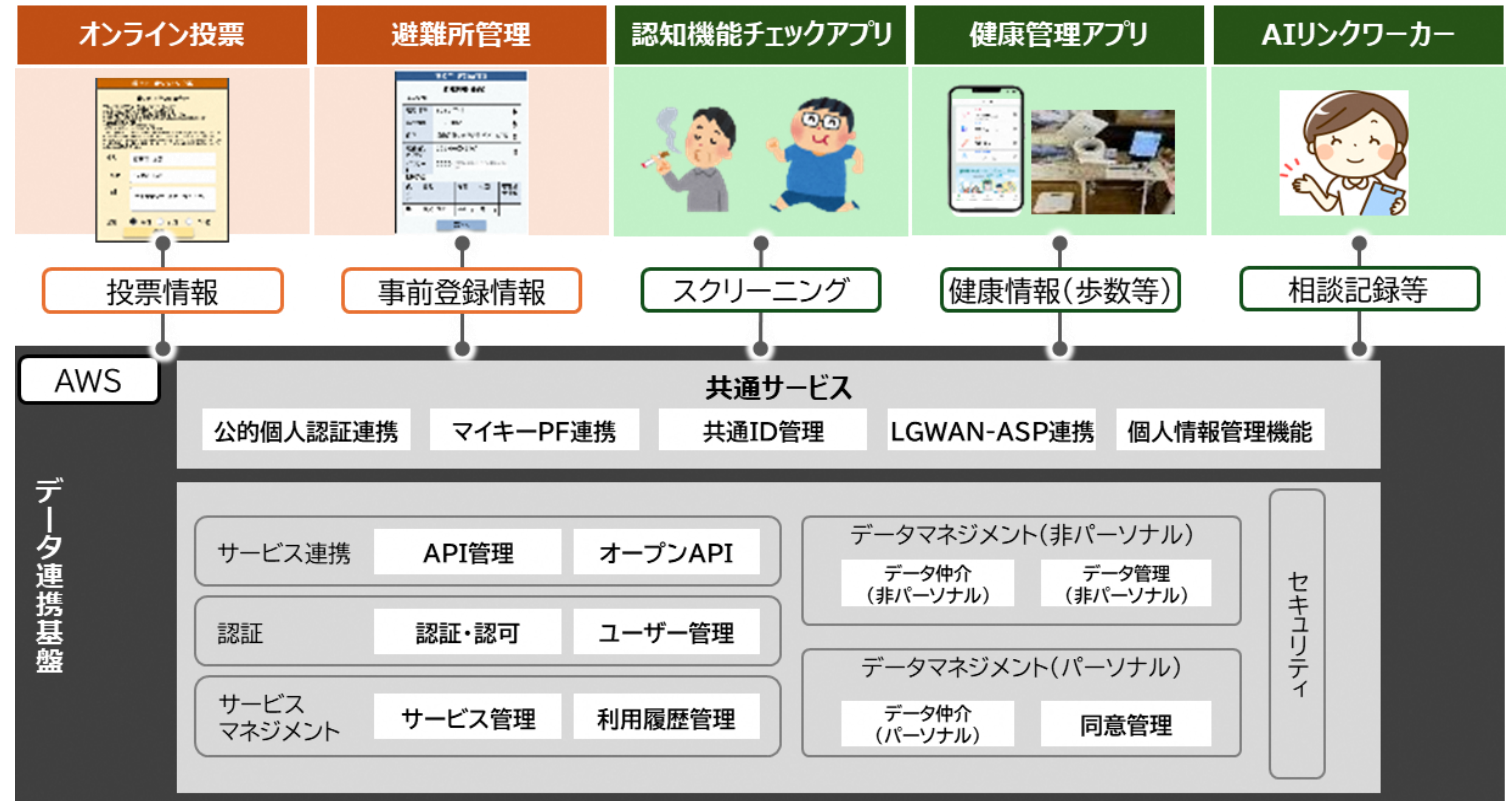
データ連携基盤とは、異なるシステムや組織に散在するデータを、相互にやり取りできるように集約・共有・活用するためのシステムや仕組みのことです。本市では、以下のように構築し、利用促進していきます。

【共通認証サービス】

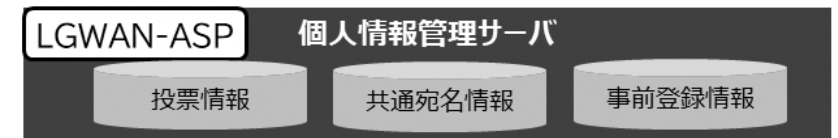
マイナンバーカードを活用した、各サービスのログインを統合的に行い、複数のサービスを利用できるように整備しました。

【データ連携基盤を活用したサービス】

- AIデジタルヘルシーエイジング事業
- 避難所管理システム
- オンライン投票
- 遠隔行政窓口
- 健康管理アプリ
- 地域ポイントアプリ



今後の取組として、他自治体との共同利用を行い、サービス利用の向上や運用コストの削減を図ります。



【地域】AIデジタルヘルシーエイジング事業

認知機能の低下を早期発見し、孤立リスク低減や個々のウェルビーイングの向上を支援するヘルスケアチェックサービスを構築しました。本事業は、主に下記の3つのサービスから成り立ちます。

【① 認知機能の気づきチェック】

脳の認知機能の状態を確認するとともに、認知症への理解を深めることができる機能

- ・電話でガイダンスの質問に回答することで認知機能の状態をチェックする「脳の健康チェック」
- ・自分の認知機能の状態を確認する「認知症の気づきチェックリスト」



【② 生活振り返りチェック】

心身の健康や生活環境の状況を確認することで自身の生活を振り返り、生活の改善やより良く生きることを考えることができる機能

- ・幸福で満足の行く生活を送るための6項目のチャートでチェック結果を表示する「ポジティブヘルス」
- ・チェック結果をもとに、医療・介護・福祉の専門職の市職員への相談につながる「いきいき生活度チェック」



【③ AIリンクワーカー】

①②の結果をもとに、健診・医療・介護などの統計データ、養父市が提供する健康管理アプリのデータなどを、AI技術を用いて分析し、個人ごとに「市からのアドバイス」と「つながる先」(相談先)を提示します。

必要に応じて専門の窓口につながるほか、市民に地域活動やつどいの場などを紹介します。

社会参加
(つながるDayYABU)

リンクワーカー
(事情に応じた相談窓口)

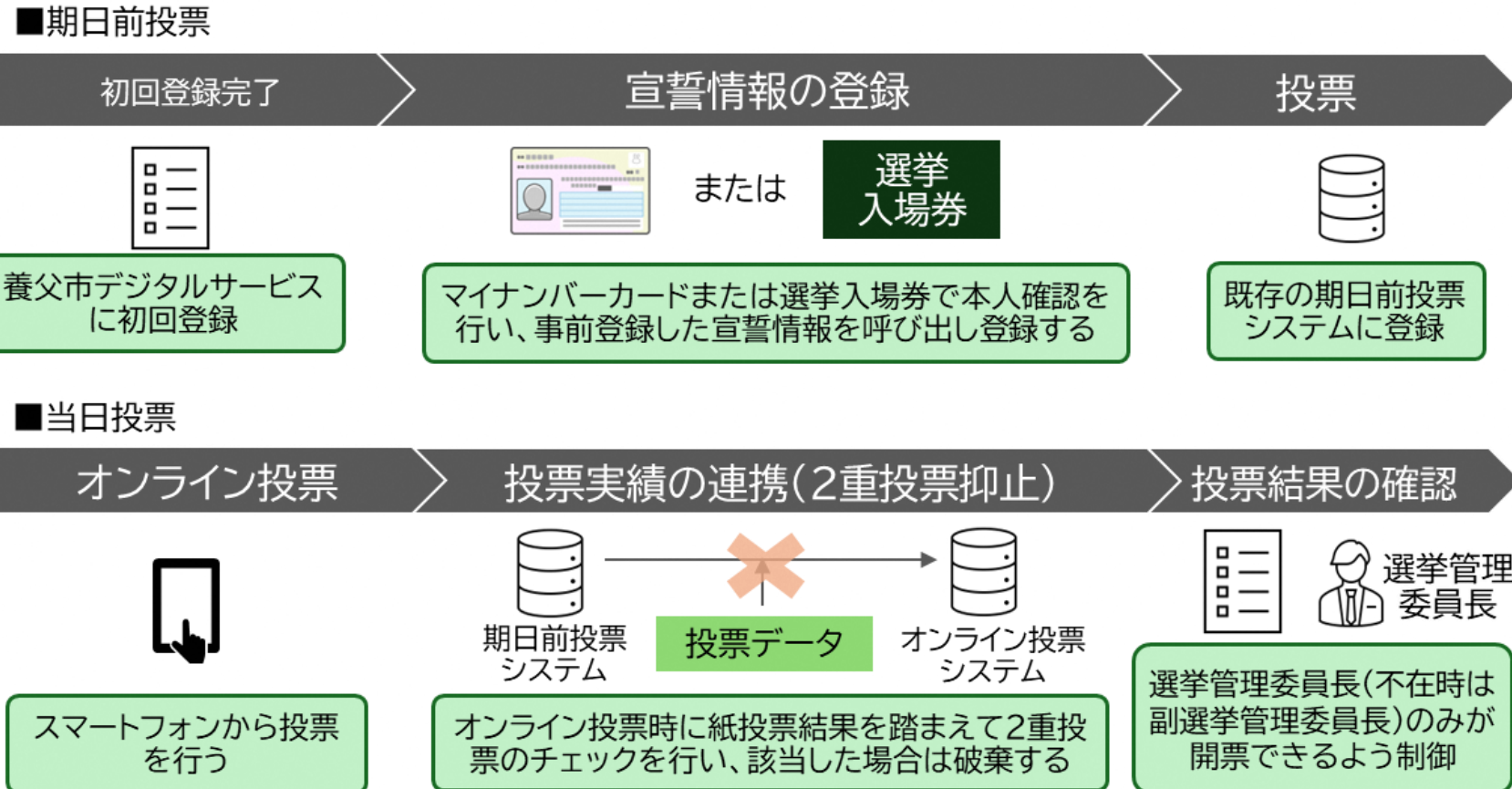


今後の取組として、小中学校の生徒がポジティブヘルスを実施しており、それを分析します。個々の心身の状態を可視化し、健康管理につなげます。認知機能の気づきを切り口に、市民の心身の健康を分析し、状況に応じた社会参画を促します。

【地域】オンライン投票・オンラインによる期日前宣誓

期日前投票から開票までセキュリティを確保したインターネット投票機能を整備しました。現在は、養父市デジタルサービスに登録を行い、期日前選挙期間中に会場にてマイナンバーカードをカードリーダーにかざすことで、宣誓書が発行されます。令和5年度にイベント選挙で運用し、令和6年度の養父市長・市議会議員選挙から導入を開始しています。

【運用フロー】



【地域】避難所管理システム

避難所入所時の混雑緩和のため、住民のマイナンバーカード、または、やっふるカードの二次元コードをかざすだけで、迅速かつ正確に入退出处理を可能とした避難所運営の効率化を構築しました。また、被災状況を避難所で受付で様式に記入せず、端末から養父市デジタルサービスにログインし、場所を問わず情報を入力することができます。これにより、待ち時間の短縮にもつな갑니다。

マイナンバーカードをかざす



避難所管理システムを利用した避難訓練の様子

【避難所管理システム画面イメージ】



Logout (ログアウト)

Topページ

- 避難者情報
- 避難者一覧
- 仮登録者一覧**
- 外部避難者一覧
- 備蓄品管理
- 備蓄品一覧
- 備蓄品履歴
- 設定
- 必要物資登録
- 入所者数登録

仮登録者一覧 (200人)

マイナンバーカード検索 | やっふるID検索

世帯番号 | 氏名 | 検索 | QR検索

ID	氏名	性別	年齢	世帯人数	世帯番号	代表者	
1	山田 太郎 ヤマダ タロウ	男	34	10	123-123	代表者	入所
2	山田 太郎 ヤマダ タロウ	男	34	10	123-123		入所
3	山田 太郎 ヤマダ タロウ	男	34	10	123-123		入所
4	山田 太郎 ヤマダ タロウ	男	34	10	123-123		入所

山田 太郎

10件 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | ... | 40

【特徴】

- 避難者数を一覧で確認できます。
- 全避難所に避難している避難者情報の一覧確認と検索が可能です。
- 避難所で不足している物資を各避難所と共有します。

今後の取組

市主催のイベントの入退場時に、マイナンバーカード、または、やっふるカードをカードリーダーにかざすことで入退場者の状況を把握することができます。

【地域】情報発信の推進

【養父市で利用するSNS】

＜適用されるSNSサービス＞

- Facebook
- X
- LINE
- Instagram
- YouTube

＜養父市公式SNS運用方針＞

この方針は、養父市が開設する各種公式SNSの適正かつ円滑な運用を図るため、必要な決定事項が定められています。



養父市LINE公式アカウント画面



オープンデータの公開

国、地方公共団体および事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工・編集・再加工)できるよう下記の定義に該当する形で公開されたデータのことをいいます。

今後の展望として、以下のHPやSNSへのアクセス件数(年間)を目指します。
 HP:1,000千人、Facebook:1,000千回、Instagram:800千回、LINE:3000人

【地域】AIチャットボットの活用

AIチャットボットとは

人と同じように会話を行うプログラムであり、人工知能(AI)を活用してユーザーからの質問に自動的に応答します。主に、カスタマーサポートや情報提供を目的とし、24時間対応が可能で、迅速かつ効率的なサービスを提供します。自然言語処理技術により、ユーザーの意図を理解し、適切な返答を生成することができます。

24時間365日対応可能であり、時間や場所を問わず市民の問い合わせができるため、市民サービスの向上が期待されます。また、よくある質問への対応を任せることで、職員の負担軽減にもつながります。

使用例: イベント情報、観光情報、防災情報、ごみ収集日、手続案内、各事業について等



【地域】デジタルデバイド対策

デジタルデバイドとは、情報通信技術(ICT)へのアクセスや利用の格差を指します。具体的には、インターネットやデジタル機器を使用できる人とそうでない人との間に生じる不平等です。

この格差は、教育、経済、社会生活において機会の差を生む原因となり、特に高齢者や低所得者層に影響を与えます。デジタルデバイドを解消することは、全ての人が平等にデジタル情報やサービスにアクセスできる社会を実現するために重要です。

【事業名】

事業名	内容
スマホ教室	デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を掲げ、高齢者をはじめとした誰もがデジタル機器、サービスの活用ができることを目的に講習会を開催
スマホ出張教室	デジタルデバイド対策として、スマートフォン相談員(※)が申請者の希望する場所、日時に出向き、希望する指導内容に沿って支援
スマホ相談会	希望する自治協議会を会場としてスマホ相談会を開催。指定の日時内であれば、基本的な操作方法や設定などキャリア・機種に問わず相談が可能



(※) スマートフォン相談員とは

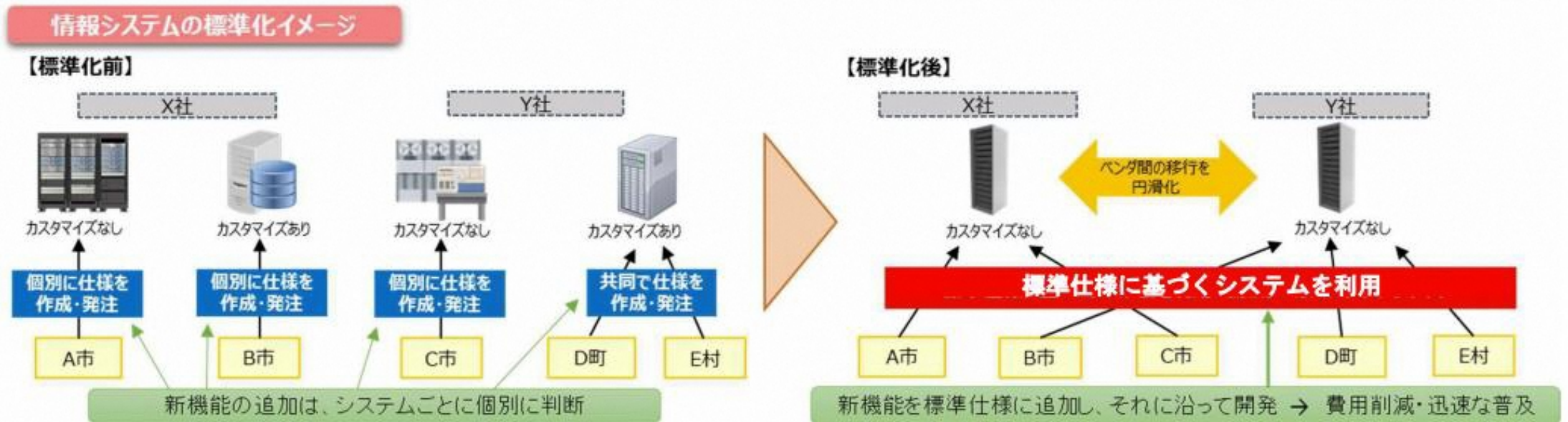
「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル社会」を実現していくためには、誰もがデジタル化の恩恵を享受することのできる社会に向けた取組の推進が必要である。養父市や各種団体等が行っているデジタル機器・サービスに不慣れな方等に対する事業や取組に携わる者をスマートフォン相談員と位置づけ、幅広く市内で展開していくことを目指す。

令和7年4月に、モバイル通信会社と連携協定を行っています。今後の展望として、市内で相談会や教室を広く展開し、多くの市民の方へデジタル機器の利用方法について学ぶ機会を増やし、環境整備を行います。

【公共】地方公共団体情報システムの標準化・共通化

- 国が策定した標準仕様に準拠したシステムを導入することにより、発注・維持管理などに関する事務負担軽減を図ります。
- 標準化・共通化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築します。
- 令和10年度までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指します。

※20業務(児童手当、子ども子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)



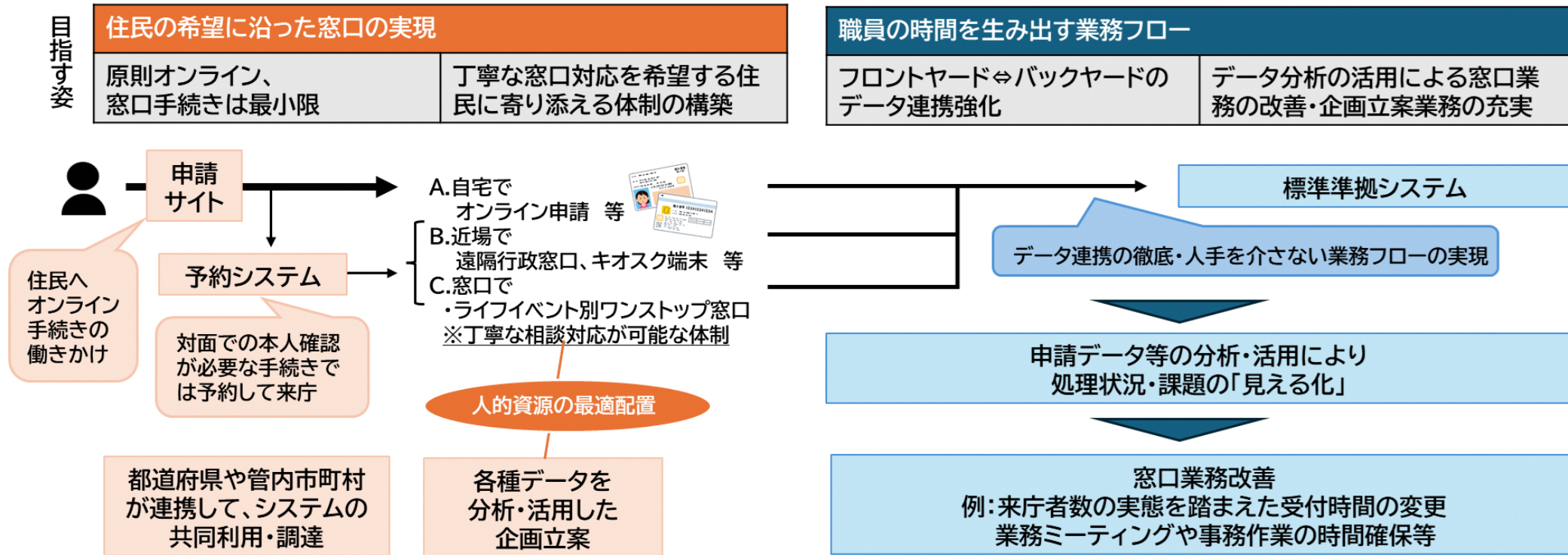
【公共】フロントヤード・バックヤード

フロントヤードとは、市民との接点を持つ窓口やサービス提供の部門を指し、住民からの問い合わせや要望に直接対応します。一方、バックヤードは、内部の業務や政策立案を行う部門で、フロントヤードを支える重要な役割を担います。この両者を明確に区分することで、自治体の業務の効率化や市民サービスの向上を図ることが可能です。

<イメージ図>

【フロントヤード】

【バックヤード】



今後の取組として、地方公共団体情報システムの標準化・共通化を受け、上記のように「住民の希望に沿った窓口の実現」「職員の時間を生み出す業務フロー」を目指すため、体制の構築やフローを検討します。

【公共】AI・RPAの推進

人工知能(AI)とは、コンピュータやプログラムが人間の知能を模倣し、学習、推論、問題解決などのタスクを実行する技術です。以下の機能をはじめ、生成AIやRPAなどを活用し、業務負担の軽減、効率化を目的としたデジタルサービスの利用を推進します。

AIの機能例(一部)	内容	サービス例
音声認識	音声をテキストに変換する技術です。自然言語処理を用いて、人間の話し言葉を理解し、記録や指示として処理します。	音声入力機能 通訳サービス 議事録の作成
文字認識 (光学文字認識: OCR)	画像やスキャンした文書内の文字を認識し、デジタルテキストに変換する技術です。印刷された文字だけでなく、手書きの文字にも対応できる場合があります。	スキャン後の書類のデジタル化 手書き申請書のデジタル化
マッチング	ユーザーのデータや行動をもとに、最適な商品やサービス、人材を提案する技術です。レコメンデーションエンジンがよく使用されます。	デマンド交通 ヘルスケアチェック(つなぎ先のマッチング)
チャットボットによる 応答	ユーザーとの対話を自動化するプログラムで、自然言語を理解し、適切な応答を生成します。ルールベースとAI(機械学習や自然言語処理)を用いたものがあります。	カスタマーサポート FAQ応答

【公共】AI・RPAの推進

【生成AI】

導入目的

(1)行政事務の効率化
報告書作成支援、議事録作成支援、翻訳、情報要約など、定型的な事務作業を自動化・効率化することで、職員の負担軽減と省力化を目指します。

(2)市民サービスの向上
多言語対応の自動翻訳による外国人住民への対応強化など市民サービスの質の向上の一助として活用します。

情報セキュリティ面では、生成AI活用ガイドラインをもとに運用を行います。また、生成AIに関する最新技術や動向に注視し、導入・活用促進に努めます。

【電子決裁システムにおける電子決裁】

稟議書などの承認プロセスを電子的に行うシステムです。紙ベースでの回覧・押印に代わり、システム上で書類の承認・却下を行うことで、業務効率化やペーパーレス化を実現します。

【勤怠管理システム】

勤怠管理システムとは、従業員の労働時間(出勤時刻、休憩時間、残業時間など)を記録・管理するためのシステムです。ICカードでデータを取得し、自動的に集計・計算を行います。



※生成AIとは、機械学習の一種であり、大量のデータから学習することで、テキスト、画像、音声、コードなど、新しいコンテンツを生成するAI技術です。

今後の取組として、職員に対してのデジタルデバイス解消を目的とし、業務で利用するシステム等の操作方法について研修会を開催し、利用促進を図ります。利用者が増えることで業務にかかる時間の削減等を図ります。

【公共】セキュリティ対策の徹底

【ネットワークの3層分離】

本市ではマイナンバー系、LGWAN系、インターネット系の3層でセキュリティ対策を講じながら取り扱っています。ウイルス感染等の情報漏えいを防ぐため、個人情報をはじめとした機密情報はネットワークを分離し、行政業務で利用しています。また、併せて来庁者用に公衆Wi-Fiを整備しています。

機密情報を取り扱うネットワーク

分離

<マイナンバー系(J-LIS)>

住民票や戸籍などの個人情報を管理しています。情報漏洩防止のため、他のネットワークから隔離されています。

住民基本台帳
戸籍 等



<LGWAN系(総合行政ネットワーク)>

地方公共団体専用のネットワークで、行政機関同士が安全に情報を共有するために利用します。(※)

財務会計、文書管理
LGWAN系メール 等



分離

<公衆Wi-Fi>

誰でも無料で利用できる無線LANサービスです。利用にはメールやSNSでの認証が必要です。

<インターネット系>

一般的なインターネット網で、ホームページ公開やメール送受信など、外部との情報交換に利用されます。

インターネット系メール
ホームページ 等



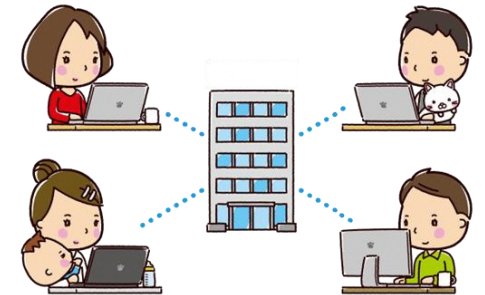
【公共】テレワークの推進

テレワークとは、情報通信技術(ICT)を活用し、時間や場所にとらわれずに柔軟に働くことです。本市では、職員の働き方改革とICT推進を図るとともに、業務効率の改善及び市民サービスの向上を図るため、職員が在宅型テレワークの体制を整えています。

対象職員

- (1) 小学校就学前の子(養子及び配偶者の子を含む。)を養育する(同居する場合に限る。)職員
- (2) 負傷、疾病又は老齢により日常生活の営みに支障がある者(配偶者、父、母、子等)を介護する職員
- (3) 感染症流行、災害、事故等により出勤困難な職員
- (4) 上記以外に市長が特に必要と認める職員

今後の取組として、定期的にテレワーク環境と運用状況を評価し、改善点を洗い出します。機器についてもテレワーク環境の改善、強化を行います。



【公共】教育機関でのICT活用

デジタル教材を活用することで、多様な学びの機会を提供します。

【GIGAスクール推進事業】

児童・生徒1人に1台整備したタブレット端末を活用し、個々の学習深度や特性に合わせた最適な学びの実現を目指しています。

さらに、小中学校や義務教育学校の共通デジタル教材を購入し、学校と家庭をつなぐ新しい学習スタイルを構築していきます。これにより、家庭学習の充実を図るとともに、子どもたちの学びが学校外でも継続される環境を整えます。また、学校が円滑にICTを活用できるよう、GIGAスクールサポーターを1人配置し、以下の支援を行っています。

【支援内容】

- デジタル教材や端末の運用サポート
- セキュリティ対策の強化
- ICT活用に関する教職員への支援



今後の取組として、児童生徒の端末活用能力の向上させ、繰り返し学習による基礎学習の機会を増やします。

【公共】教育機関でのICT活用

業務で利用できるデジタルサービスの導入までの相談サポートを行います。

AIやRPA、ブラウザサービス等、デジタルツールを業務に活用し、効率化や省力化を図りたい

担当課



デジタルを活用したい事業概要、移行したい業務内容、普段行っている業務フローなどを共有

担当課→デジタルファースト課



デジタルに移行できるもの

デジタルに移行できないもの

デジタルファースト課→担当課

該当のブラウザサービス

ローコード・ノーコードツール
マクロを利用したExcel

AI・RPA等のシステム

他

移行できない要因・課題の共有



導入の有無の決定等 → 運用後のサポート

用語集

用語	説明
AI	人間の知能を模倣する、学習や推論を可能にする技術
AI統括責任者【CAIO】	組織におけるAI導入戦略や運用を統括する者
CSIRT責任者	セキュリティインシデント対応チームを統括し、迅速な対応と予防を担う責任者
DX(デジタルトランスフォーメーション)	技術を活用して業務やサービスを大きく変革し、社会や組織の価値を向上させる取組
HP(ホームページ)	組織や個人が提供するウェブサイト上の情報ページ。インターネットを通じて公開される
ICT(情報通信技術)	コンピューターや通信技術を活用して、情報を収集・処理・共有する技術全般
RPA (ロボティックプロセスオートメーション)	ソフトウェアを使ってルーティン業務を自動化する技術。業務効率を向上させる役割を持つ
SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)	人々が情報を共有し、交流するためのオンラインプラットフォーム
Wi-Fi	無線を利用したインターネット接続技術で、家庭や公共施設などでの利用に広く普及している
アプリ	スマートフォンやコンピュータで動作するソフトウェアプログラムの総称。特定の目的や機能に特化して設計されている
ウェルビーイング	心身ともに健康で幸福な状態を追求する考え方や取組

用語集

用語	説明
生成AI	テキストや画像などを生成する人工知能技術
データ連携基盤	複数のシステム間でデータを統合・共有し、一元的に管理・利用できる仕組み
デジタル	情報やデータを電子的な形で取り扱う技術や手法の総称
デジタルデバイド	情報技術へのアクセスや利用能力の差によって生じる社会的な格差
テレワーク	場所にとらわれず、自宅やその他の遠隔地で勤務できる柔軟な働き方
ネットワーク	コンピュータや通信機器が互いに接続され、データを交換・共有するシステム
マイナンバーカード	個人番号が記載されたカードで、行政手続や本人確認に利用される国民向けのツール
遠隔行政窓口	オンラインや通信機器を通じて市民が遠隔で行政手続を行える窓口サービス
最高情報セキュリティ責任者【CISO】	情報セキュリティ対策を統括し、組織のデータやシステムを保護する責任者
最高情報統括責任者【CIO】	組織全体の情報技術戦略を統括し、IT投資や運用計画を最適化する責任者
地方公共団体情報システム	自治体業務を効率化するための情報処理システム。住民サービスや行政運営に利用される

養父市DX推進計画

令和 8年 1月 発行

発行	兵庫県養父市
編集	養父市役所経営企画部デジタルファースト課 〒667-8651 兵庫県養父市八鹿町八鹿1675
TEL	079-662-7605
FAX	079-662-7491
E-mail	digital@city.yabu.lg.jp